

## 財務概況

## 損益状況

## 当期の概況

2012年3月期の世界経済は、欧州の財政危機に端を発する先行き不透明感から先進国を中心に景気減速傾向が見られましたが、期後半には米国を中心に緩やかな回復の兆しが見え始めました。また、中国、インドなどの新興国においては内需を中心とした景気拡大は続きましたが成長スピードには鈍化が見られました。日本経済については、早期に東日本大震災からの立ち直りを見せましたが、その後の世界的な景気停滞や歴史的な円高を受け、回復は緩やかなものとなりました。

当社グループの参画するエレクトロニクス産業においては、スマートフォンやタブレット端末が本格普及期を迎え、好調に推移したものの、パソコン、テレビの販売低迷が続き、これらの基幹部品である半導体、液晶パネルに関しても、積極的な設備投資にまでは至りませんでした。

## 売上の状況

当期の売上高は、パソコン販売の低迷からメモリ向け半導体設備投資が手控えられ前期比5.3%減少の6,331億円でした。国内売上高は前期比5.9%減少の1,714億円、海外売上高は5.1%減少の4,617億円となり、連結売上高に占める海外売上高の比率は前期の72.8%から72.9%と同水準となりました。

また、パソコンの販売低迷によるDRAMの過剰在庫、また、テレビの販売低迷による液晶パネルの過剰在庫により、当社の顧客である半導体メモリメーカーおよびパネルメーカーの投資意欲が低下し、当期の受注高は前期比26.4%減少の5,410億円、当期末の受注残高は29.8%減少の2,167億円となりました。

## 売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益(損失)

売上原価は前期比2.8%減少の4,216億円でしたが、売上原価率は前期から1.7ポイント悪化の66.6%となりました。

これにより、売上総利益は9.9%減少の2,114億円となり、売上総利益率は前期の35.1%から33.4%に低下しました。

販売費及び一般管理費は、積極的な研究開発費の投入により、前期比10.3%増加の1,510億円となり、連結売上高に対する比率は前期の20.5%から23.9%に上昇しました。これらの結果、営業利益は前期比38.2%減少の604億円、営業利益率は前期の14.6%から9.5%に低下しました。

## 研究開発費

研究開発費は、販売費及び一般管理費に含まれます。研究開発費は将来の成長の源泉であるとの考えのもと、前期比15.5%増加の815億円を投じました。

分野別に見ると、半導体製造装置では、各装置分野の次世代モデルの開発に加え、さらなる微細化に対応する独自のダブル・マルチプルパターンニング技術、新しい材料に対応する成膜技術、次世代の有望な露光技術である極端紫外光(EUV)露光技術への対応等の開発に取り組みました。また、こうした既存分野のみならず、3次元積層技術用製造装置、有機EL製造装置、太陽電池製造装置の開発等、新規事業領域への開発投資も積極的に行いました。

## その他収益(費用)および当期純利益

当期は、収益として償却債権取立益14億円、開発補助金収入11億円等を、また費用として貸倒引当金繰入額18億円、震災による損失9億円等を計上したことにより、その他収益(費用)は純額で2億円の収益となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益606億円(前期は996億円の利益)、当期純利益367億円(前期は719億円の利益)を計上することとなりました。1株当たり当期純利益は205.04円(前期は401.73円の利益)でした。

## 包括利益

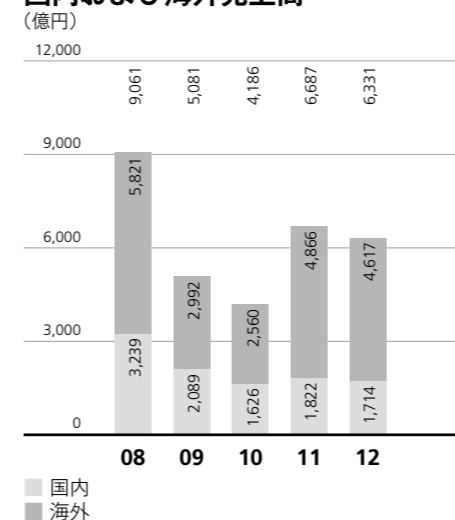
当期は、その他有価証券評価差額金として8億円の利益、円高により為替換算調整勘定として9億円の損失を計上したことにより、包括利益は370億円(前期は696億円)となりました。

## 配当政策および当期配当金

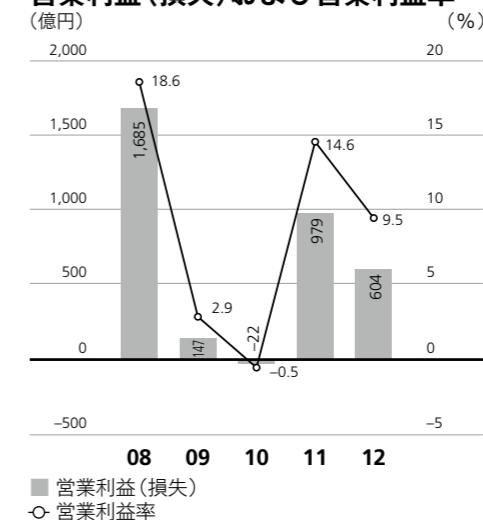
当社は、業績連動型・収益対応型の配当を株主還元の基本方針とし、連結当期純利益に対する配当性向35%を目途とする配当を実施しています。これにより当期の1株当たり配当金については、中間配当は53円(配当性向35.6%)、期末配当は27円(配当性向48.0%)、年間配当は80円(配当性向39.0%)となりました。今後も業容拡大と利益成長を通して株主の皆様のご支援にお応えしていきます。

	百万円				
売上高および利益	2008	2009	2010	2011	2012
売上高	¥906,092	¥508,082	¥418,637	¥668,722	¥633,091
売上総利益	311,298	137,408	108,316	234,758	211,445
売上総利益率	34.4%	27.0%	25.9%	35.1%	33.4%
販売費及び一般管理費	142,800	122,697	110,497	136,888	151,002
営業利益(損失)	168,498	14,711	(2,181)	97,870	60,443
営業利益率	18.6%	2.9%	(0.5)%	14.6%	9.5%
税金等調整前当期純利益(損失)	169,220	9,637	(7,768)	99,579	60,602
当期純利益(損失)	106,271	7,543	(9,033)	71,924	36,726

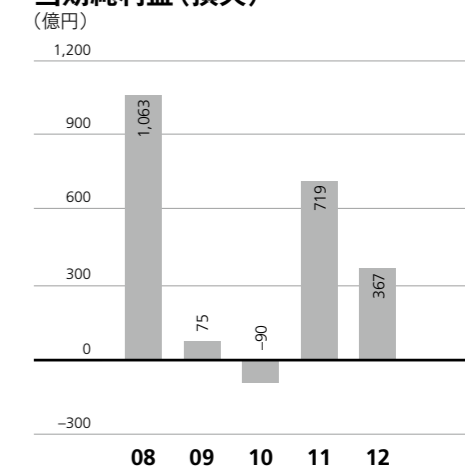
## 国内および海外売上高



## 営業利益(損失)および営業利益率



## 当期純利益(損失)



## 財務概況

### セグメント別の状況

#### ■ 半導体製造装置

スマートフォン、タブレット等の先端モバイル機器にけん引されロジック向け半導体設備投資は堅調であったものの、パソコン販売低迷によりメモリ向け半導体設備投資が手控えられ、当セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、前期比6.5%減少の4,779億円、セグメント利益は前期比26.3%減少の890億円、セグメント利益率は前期の23.6%から18.6%に低下しました。

なお、当セグメントの外部顧客に対する売上高は前期比6.5%減少の4,779億円となりました。当期の受注高は前期比23.0%減少の4,376億円、期末の受注残高は前期比17.6%減少の1,887億円となりました。

当部門の営業概況については、P8をご参照ください。

#### ■ FPD/PV(フラットパネルディスプレイおよび太陽電池)製造装置

モバイル機器の需要にけん引され中・小型パネル製造装置需要は堅調であったものの、テレビ需要の低迷により大型パネル製造装置需要は低調となりました。太陽電池製造装置売上は前期比で増加しました。当セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、前期比4.7%増加の699億円、セグメント利益は前期比65.8%減少の23億円、セグメント利益率は前期の10.0%から3.3%に低下しました。

なお、当セグメントの外部顧客に対する売上高は前期比4.7%増加の699億円となりました。当期の受注高は前期比75.3%減少の186億円、期末の受注残高は前期比78.3%減少の142億円となりました。

当部門の営業概況については、P8をご参照ください。

#### ■ 電子部品・情報通信機器

スマートフォンなどのモバイル端末向け商品を除き、民生機器および産業電子機器向け電子部品の需要が鈍化しました。一方、企業におけるクラウドコンピューティングへの需要拡大やデータセンターの利用増加により、情報通信機器の製品販売および保守ビジネスは堅調に推移しました。その結果、当セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、前期比5.5%減少の863億円、セグメント利益は前期比20.5%減少の23億円、セグメント利益率は前期の3.2%から2.7%に低下しました。

なお、当セグメントの外部顧客に対する売上高は前期比5.9%減少の849億円となりました。当期の受注高は前期比7.4%減少の843億円、期末の受注残高は前期比4.1%減少の138億円となりました。

当部門の営業概況については、P8をご参照ください。

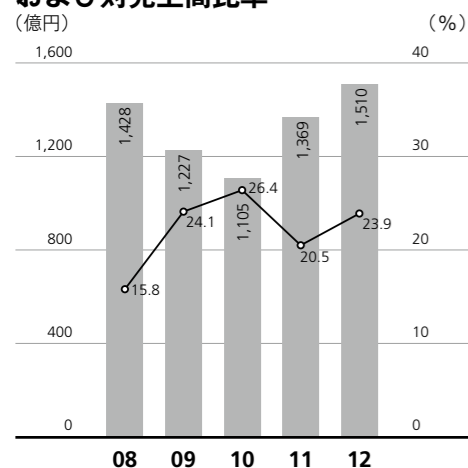
#### ■ その他

その他の売上は、当社グループの製品等の輸送、機器等のリース及び保険業務等の内部サービス関連業務の売上です。

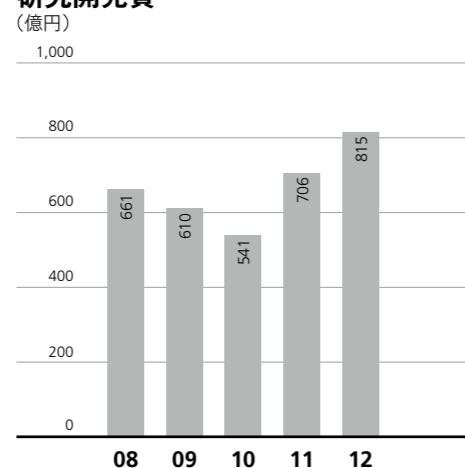
なお、当部門の外部顧客に対する売上高は5億円となり、前期とほぼ同水準でした。

セグメント情報	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表計上額
	半導体製造装置	FPD/PV製造装置	電子部品・情報通信機器	その他			
2012:							
売上高							
外部顧客への売上高	¥477,873	¥69,889	¥84,868	¥ 461	¥633,091	¥ -	¥633,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,432	14,565	15,997	(15,997)	-
計	477,873	69,889	86,300	15,026	649,088	(15,997)	633,091
セグメント利益	89,020	2,271	2,312	1,827	95,430	(34,828)	60,602
セグメント資産	262,789	21,295	46,391	1,927	332,402	451,209	783,611
その他の項目							
減価償却費	11,282	687	570	170	12,709	11,489	24,198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,518	672	407	36	14,633	28,572	43,205

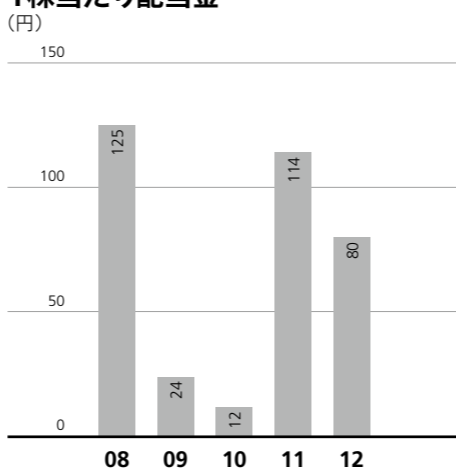
販売費及び一般管理費  
および対売上高比率



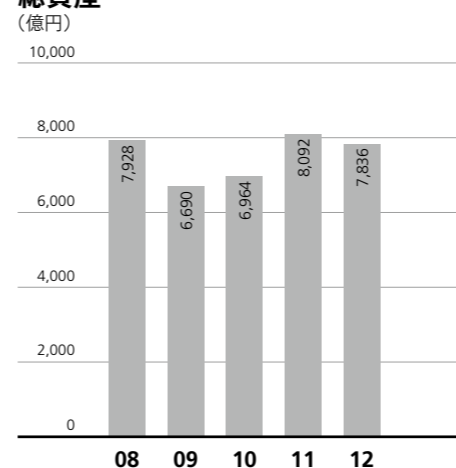
研究開発費



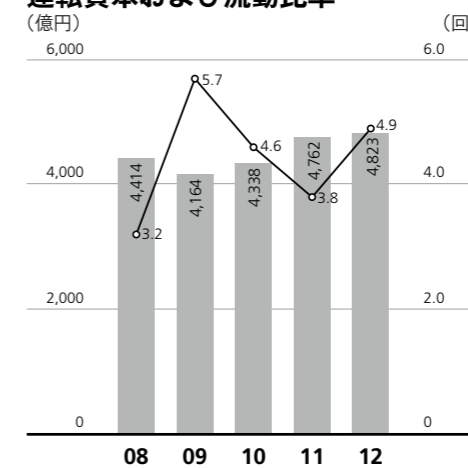
1株当たり配当金



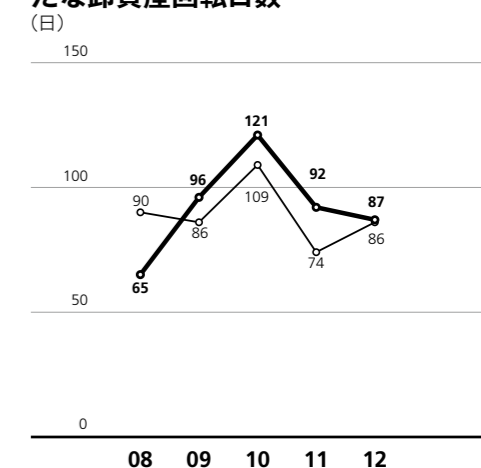
総資産



運転資本および流動比率



売上債権回転日数および  
たな卸資産回転日数



■ 販売費及び一般管理費  
○ 対売上高比率

■ 運転資本  
○ 流動比率

○ 売上債権回転日数  
□ たな卸資産回転日数

## 財務概況

## 財政状態およびキャッシュ・フロー

## 資産、負債及び純資産

## ■ 資産

当期の流動資産は、前期末比372億円減少の6,071億円となりました。これは主に手元流動性(現金及び現金同等物に短期投資を加えたもの)が374億円減少、たな卸資産が195億円減少した一方、受取手形及び売掛金が139億円増加したことによるものです。なお、売上債権回転日数は前期の74日から87日に悪化、たな卸資産回転日数は92日から86日に改善しました。

有形固定資産は、新規取得分が395億円ありましたが、減価償却実施額242億円等を差し引き、純額で143億円増加の1,269億円となりました。

投資その他の資産は、前期末比27億円減少の497億円となりました。

これらを合計した総資産は、前期末から256億円減少の7,836億円となりました。

## ■ 負債及び純資産

流動負債は、前期末比432億円減少の1,248億円となりました。これは主に、未払法人税等の減少210億円、支払手形及び買掛金等の減少55億円、前受金の減少56億円によるものです。なお、有利子負債は短期借入金44億円のみで、デット・エ

クイティ・レシオ(有利子負債/自己資本)は前期末比0.6ポイント低下の0.8%となりました。

長期負債は、前期末比38億円増加の602億円でした。

純資産は、当期純利益367億円の計上および配当金231億円の支払いによる利益剰余金135億円の増加等を主な要因に、前期比138億円増加の5,986億円となりました。この結果、自己資本比率は前期の70.8%から74.9%に改善、自己資本当期純利益率(ROE)は前期の13.3%から6.3%に低下しました。

## 設備投資額\*1および減価償却費\*2

当期の設備投資額は、前期比1.0%増加の395億円となりました。主な設備投資は、以下のとおりです。

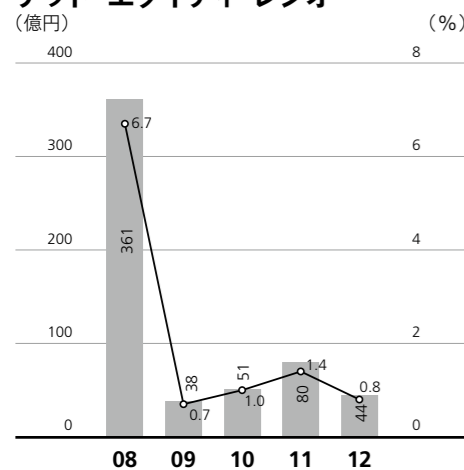
- 東京エレクトロン宮城(株)新工場(宮城県黒川郡大和町)
- Tokyo Electron (Kunshan) Ltd. 工場(中国江蘇省昆山市)
- 東京エレクトロンテクノロジーセンターつくば(茨城県つくば市)
- 評価・測定用機械装置の取得

減価償却費は36.7%増加の242億円でした。

\*1 設備投資額は有形固定資産の増加分を示しています。

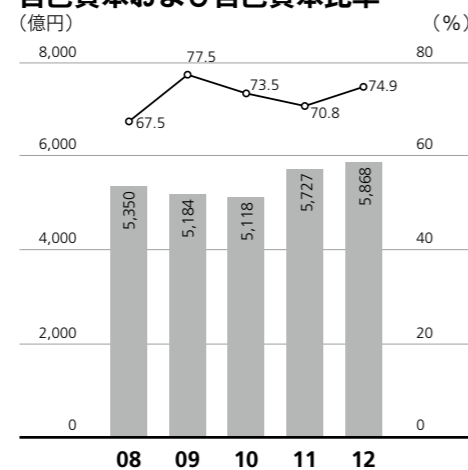
\*2 減価償却費にはのれん償却額および減損損失は含まれていません。

財政状態	百万円				
	2008	2009	2010	2011	2012
流動資産	¥640,234	¥505,687	¥552,939	¥644,231	¥607,051
有形固定資産	104,106	99,906	92,128	112,552	126,885
投資その他資産	48,478	63,405	51,285	52,422	49,675
総資産	792,818	668,998	696,352	809,205	783,611
流動負債	198,821	89,272	119,162	168,038	124,794
負債合計	247,573	139,733	172,982	224,403	185,008
純資産	545,245	529,265	523,370	584,802	598,603

有利子負債および  
デット・エクイティ・レシオ

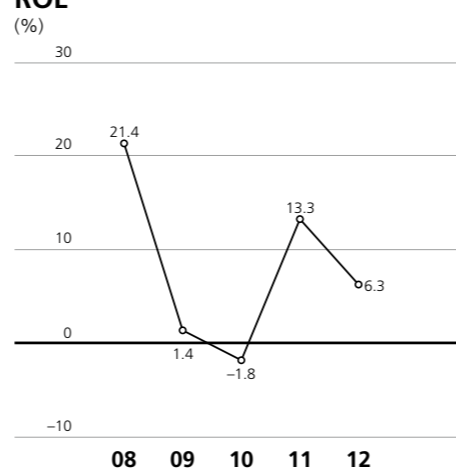
■ 有利子負債  
○ デット・エクイティ・レシオ

## 自己資本および自己資本比率



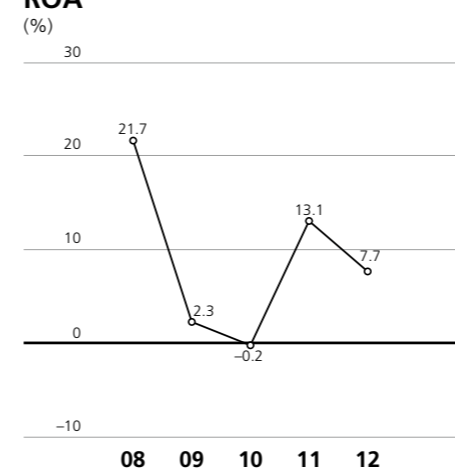
■ 自己資本  
○ 自己資本比率

## ROE



ROE=当期純利益/期首・期末平均自己資本×100

## ROA



ROA=(営業利益+受取利息および受取配当金)/期首・期末平均総資産×100

キャッシュ・フロー	百万円				
	2008	2009	2010	2011	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥116,939	¥ 81,030	¥ 48,285	¥ 83,239	¥ 29,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	(30,186)	(160,622)	9,613	(35,882)	(8,352)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(27,033)	(46,016)	(288)	(5,237)	(27,335)
現金及び現金同等物期末残高	193,493	65,883	123,940	165,051	158,776

## キャッシュ・フロー

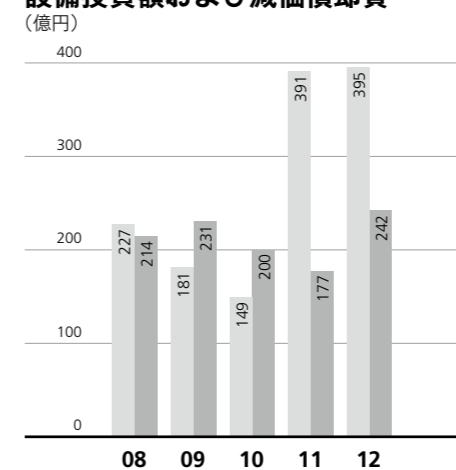
営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、前期比535億円減少の297億円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益606億円、減価償却費242億円、たな卸資産の減少160億円がそれぞれキャッシュ・フローのプラス要因となった一方、法人税等の支払額476億円、受取手形及び売掛金の増加155億円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナス要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出360億円、短期投資の純減少による収入310億円により、前期の359億円の支出に対し、84億円の支出となりました。

財務活動により支出したキャッシュ・フローは、主に配当金の支払い231億円、短期借入金の返済36億円により、前期の52億円に対し、273億円となりました。

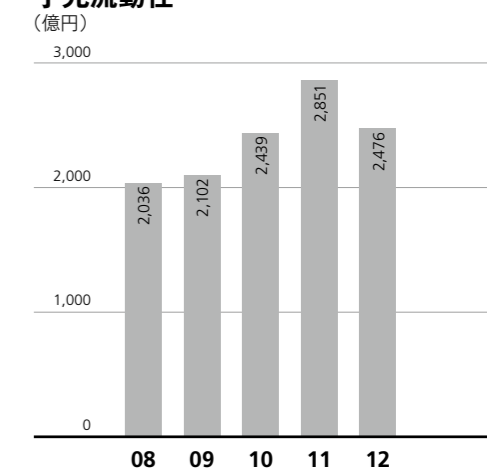
これらの結果、2012年3月末の現金及び現金同等物の残高は、前期末の1,651億円から63億円減少し、1,588億円となりました。なお、現金及び現金同等物に短期投資を加えた残高(手元流動性)は、前期末の2,851億円から374億円減少し、2,476億円となりました。

## 設備投資額および減価償却費



■ 設備投資額  
■ 減価償却費

## 手元流動性



手元流動性=現金及び現金同等物に短期投資を加えた残高



## 財務概況

### 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況及び当社株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

#### (1) 半導体市場変動による影響

当社は、技術革新が激しく自らの強みを発揮できる半導体製造装置等のハイテク分野に資源を集中させることにより、高い利益率を獲得してきました。半導体市場は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当社はこのような局面においても利益を生み出せるように構造改革にも積極的に取り組んできました。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注取消、過剰設備・人員、在庫増加、顧客の財務状況悪化による貸倒損失、仕入先の経営状態悪化による供給不足等が発生する場合には、当社業績に少なからず悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 特定顧客への取引集中による影響

当社は、優れた最先端技術を搭載した製品及び顧客満足度の高いサービス体制を通じて、国内の大手半導体メーカーを含む世界中の主要な大手半導体メーカーとの取引拡大に成功してきました。大手半導体メーカーの大規模設備投資のタイミングによっては売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、販売競争の激化によって当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 研究開発による影響

当社は、微細加工技術、真空技術、プラズマ技術、熱処理技術、塗布・現像技術、洗浄技術、ウェーハ搬送技術、クリーン化技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施することにより、最先端の技術を創造するとともに、当該技術を搭載した新製品を早期市場投入することによって当社グループが参入する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得に成功してきました。しかしながら、新製品投入タイミングのずれ等の影響により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 安全に関する影響

当社は、開発・製造・販売・サービス・管理等の各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動するという基本理念のもと、当社グループ製品の安全性向上や健康影響排除のために積極的かつ継続的に努力しております。しかしながら、当社製品に関連する安全性等の問題により、顧客への損害発生、受注取消等が発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 品質に関する影響

当社は、優れた最先端技術を積極的に開発し、新製品に搭載し早期に市場に投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立、及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当社グループの製品を多くの顧客に採用して頂くことができました。しかしながら、当社の製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合品が発生する等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 知的財産権に関する影響

当社は、製品の差別化と競争力強化のために、最先端技術早期開発のための研究開発戦略を事業戦略及び知的財産戦略と三位一体で推進することにより、多くの独自技術の専有化を可能とし、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保に成功してきました。しかしながら、当社グループの製品は多くの最先端技術が統合・最適化された製品であることもあり、第三者の技術や特許その他の知的財産権を使用する上で制約される場合等があるため、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 外国為替変動による影響

当社は、事業の積極的な海外展開に成功したことにより、海外への売上高比率が高くなっております。当社の輸出は、為替リスクを回避するために円建て取引にて行なうことを原則としておりますが、一部外貨建て輸出も存在し、その場合には受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当社の業績に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) その他リスク

当社は、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業におけるさらなる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組むとともに、環境保全活動の推進、コンプライアンスやリスク管理体制及び情報セキュリティ管理体制の再整備にも取り組んできました。しかしながら、当社が事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、政府等による規制、仕入先の供給体制、商品・不動産市況、国内外での人材確保、標準規格化競争、重要人材の喪失等の影響を受け、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼすことが想定されます。